

せいか 議会だより

2020年5月1日発行

3月会議 No.168



町長のビジョンを問う

ここが聞きたい今とこれから

.....2~13ページ

その後を追え!

.....14~15ページ

ぎかいまちカフェ

.....22~23ページ



裏面に撮影者
“ひとこと”



町長のビジョンを問う

ページ	質問事項	質問議員
3	祝園西一丁目の内水被害対策は	精華の会 森元 茂
4	学研狛田東地区開発のコンセプトは	爽風会 安宅 吉昭
5	核兵器禁止条約、批准の声を国に求めよ	日本共産党 松田 孝枝
6	「企業版ふるさと納税制度」の導入を	公明党 内海富久子
7	精華町の住民は学研都市のメリットを期待している	せい風会 青木 敏
8	今後の都市計画構想は	学研未来 奥野 弘佳

※ 会派代表質問は、新年度を前にして、今後1年間のまちづくりに対する町長の施政方針や主な施策などを問うものです。



※掲載は質問者順で、内容は本人から提出された要約です。なお「会議録」や「議会中継録画」は、議会ホームページで閲覧できます。

ここが聞きたい 今とこれから

ページ	質問事項	質問議員
9	北の玄関口と周辺の整備を	坪井 久行
9	地域ごとの浸水災害に対する訓練は	山本 清悟
10	防災食育センターの今後のスケジュールは	岡本 篤
10	移動図書館サービスは	塩井 幹雄
11	がん検診の充実を	佐々木雅彦
11	町民の安心・安全に係る意識調査を	山下 芳一
12	学校におけるがん教育の推進を積極的に	今方 晴美
12	健康ポイント事業、登録者数の拡大は	村田 周子
13	教員の変形労働時間制に反対する	柚木 弘子

※一般質問は、議員の調査・研究、住民の声や自身の考え方をもとに、町長や教育委員会などの施策を問うものです。



祝園西一丁目の内水被害対策は

A 国土強靱化関連の地方債を活用し実施



改良工事される新川 (建設課より)

Q 祝園新川改修始まる
平成24年8月14日に発生した局地的集中豪雨により、祝園西一丁目を中心として、浸水被害が発生したことで、引き続き雨に強いまちづくりに取り組むと表明し、対策工事を盛り込んだことを評価するがその方法などは。

A これまでの常識や整備水準だけでは安心できない。そうした認識に立ち、抜本的な浸水対策として祝園西一丁目を流れる新川の用水、排水の分離について、国の国土強靱化関連の有利な地方債を活用して実施にこぎつける。



森元 茂 議員

菅井西・植田南地区の開発は

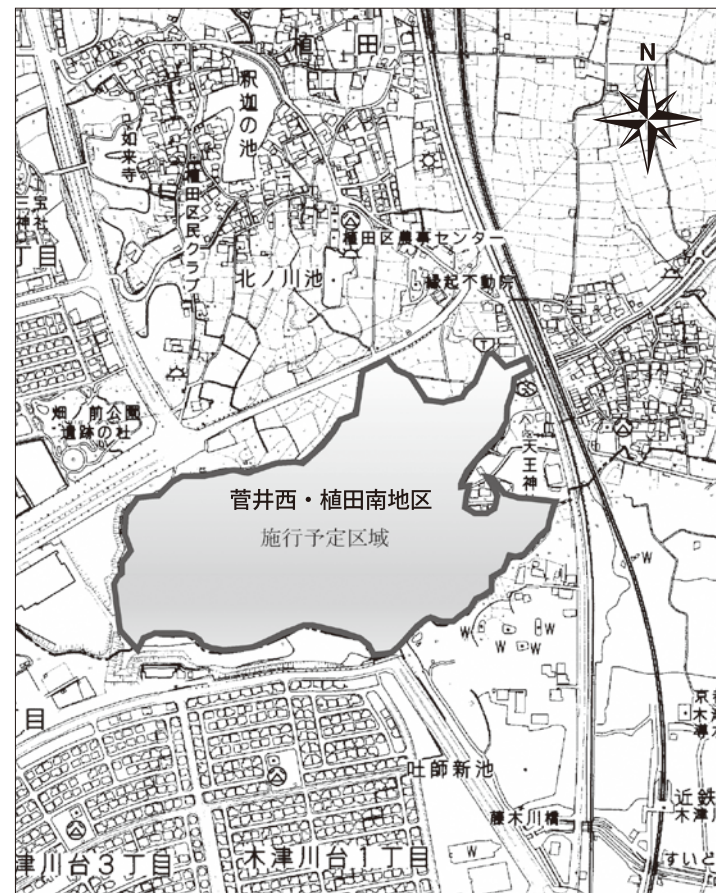
Q 地域の取り組みを支援し、早期事業化を促進すると表明したが、山手幹線の南進も見据え、行政のより強力な後押しが必要であると考えるが。

A 近く、業務代行者が募集される予定である。募集から決定に至る一連のスケジュールが円滑に進むよう支援する。

農地の基盤整備の考えは

Q 農業振興を図る立場から、農地の基盤整備について町の基本的な見解は。

A 地域ぐるみでの農地利用の集積や集約化に向けた話し合いを踏まえ、将来の地域農業ビジョンとなる京力農場プランを策定するなど、地域の機運が高まっている。今後



(都市整備課より)

も引き続き本制度の周知と活用を呼びかけ、持続可能な農業のあり方について地域ぐるみで考えていただけるよう、その支援に努める。

※「重大事件等再発防止策」及び「防災食育センターの取組み」についても質問しました。



代表質問

爽風会

学研粕田東地区開発の
コンセプトは

A 多様な都市機能を複合した環境を創出する

Q クラスター開発として、学研粕田東地区開発協議が、京阪電鉄不動産との間で進められている。「まちづくり」の開発の基本コンセプトは何か。

A 企業用地を中心に、山手幹線沿いには商業施設など沿道サービスを配置し、多様な都市機能が複合した、利便性の高い都市環境を創出したい。

東畑・馬原地区の開発

Q 地元東畑区からの要望である「開発事業化支援」は、地権者の合意もほぼ整った状況にあるが、町長としての方向性は。

A 精華西木津地区と、学研高山地区を結ぶ道路は、クラスター間の連携と学研都市の発展に必要不可欠である。馬原地区



東畑馬原地区開発予定地



学研粕田東地区開発地域図 (都市整備課より)

はその予定箇所の周辺であり、新しい開発地域としての需要も生まれると考えている。

高齢者の外出支援を

Q 高齢者の方々に元気で活動していただく手助けとして「常設の居場所」の増設や、外出歩行時に一休みできる長椅子の設置はできないか。

A 高齢者の居場所への主体的な参加は、介護予防や健康増進に大いに効果がある。また、せいか365活動でウォーキングを推奨している。安心して楽しく過ごせる環境づくりに努める。

支援センターのある
南足柄市女性センター
(ホームページより)

協働のまちづくりは

Q わが町の、協働のまちづくりに関わるすべての地域団体・ボランティア活動グループを支援するセンター設置の計画はあるのか。

A 今後の役場施設の一層の活用とあわせて、他の自治体における先行事例研究を進める。

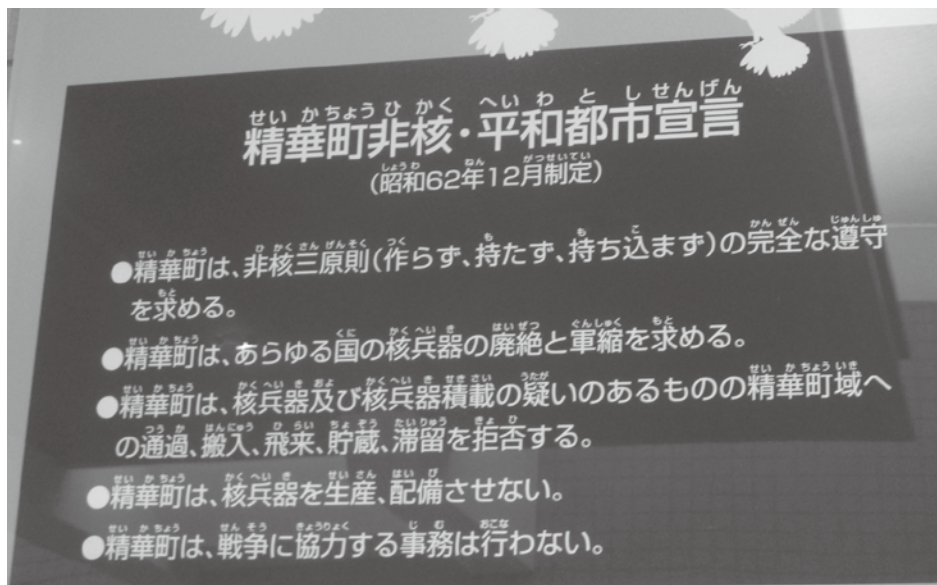


代表質問

日本共産党

核兵器禁止条約、
批准の声を国に求めよ

A 国の専権事項、軽々にできない



役場2階ロビーの非核平和都市宣言文

Q 非核都市宣言をする町として、核兵器禁止条約の批准を国に求めよ。

A 国の専権事項なので軽々に意見できない。

Q 低炭素の社会実現のための基本的考えは。

A 再生可能エネルギーへの転換が有効だ。国・府と協調する。

学研粕田東地区の開発

Q 計画の基本構想は。

A 施設用地が8割、住

宅用地2割へ府が用途を見直した。

第6次総合計画も

住民参画を

Q 次期総合計画も住民参画を進めよ。

A 住民参画を進める。その前段階として、職員研修をする。

地方創生事業の評価は

Q 観光資源や特産品開発は、一体的に進め、拠点づくりが必要だ。

A 一定の見直しも含めて精査する。

安心・安全で健やかな
まちづくり

Q 防災無線の改善を。効果が発揮できるように改善する。

Q 後期高齢者の窓口負担は原則1割に。

A 国の動向を見る。国保税の次年度の保険税は。

A 現状維持の税率で運営する。



工事準備が始まった「学研粕田東地区」開発



内海富久子議員

代表質問

公明党

「企業版ふるさと納税制度」の導入を

A 国の認定が決定となれば運用する

- Q** 企業版ふるさと納税制度取り組みの進捗は。
- A** 税制改正で制約が大きく緩和された。制度の運用が可能となるよう、国へ申請を行った。
- 働きやすい職場環境**
- Q** ①男性の育児・介護休業制度の利用促進を
- A** ①積極的に周知②能力開発研修を促進する。
- 税徴収の確保策に**
- Q** クレジット収納導入を。
- A** スマホのキャッシュレス決済導入を検討中。
- ②女性管理職の人材育成の取り組みは。**
- A** ①積極的に周知②能力開発研修を促進する。



より寄付しやすくなりました

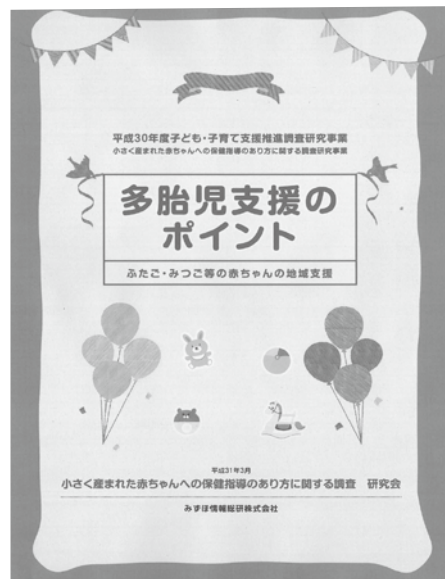
- 子育て支援の充実**
- Q** ①保育の質の向上は
- A** ①処遇改善の対策は。②専門性を兼ね備えた保育士の育成・確保に務める③キャリアパス制度の活用などに努める。
- Q** 多胎児の妊婦健診費助成の拡充を。
- A** 来年度以降、実施に向けて府等と検討する。
- Q** 育児の負担軽減にヘルパー派遣制度を。
- A** 国、近隣市町の動向を注視していく。
- 介護予防・健康づくり**
- Q** 効率的・効果的な取り組みは。
- A** 後期高齢者の疾病・重症化予防保健事業と生活機能改善の介護予防事業を一体的に実施する。
- 防災・減災力の向上**
- Q** 国の財源を活用し、一層の対策を。
- A** 小・中学校体育館のWiFi整備や橋梁の耐震化、排水対策、農業用ため池防災対策費を計上。

救急対応の充実

- Q** ①NET119緊急通報システム②救急安心センター事業「#7119」の取り組みは。
- A** ①聴覚・言語機能障害者への運用に向けて調整中②救急時の相談窓口を2年10月に開始予定。



適正な対応で住民の命を守る



育児負担軽減で孤立化防止（厚労省のHPより）

代表質問

せい風会

精華町の住民は学研都市のメリットを期待している

A メリットは身近なところで受けている



青木 敏議員



連節バスはだれのために走っているの

- Q** 住民は交通の利便性など、今の住環境を選んできていて、学研都市に住むことで何らかのメリットを期待している。しかしこの頃、連節バスは誘致企業のためではないのかなど、あたかも期待を裏切られたような声を聞く。学研都市開発によつての恩恵（メリット）は誰が受けているのか。
- A** 恩恵を受けているのは、本町に在住の方や本町への通勤者である。学研都市へのアクセス改善により道路網の整備や急行停車、バス路線の増便、商業施設やサービス施設が充実した。また行政サービスの水準が維持できるのは、学研都市立地企業からの税収拡大によるところが大きい。学研都市開発の恩恵は身近なところで受けている。

- Q** 本町が目指している人口規模は。
- A** 都市計画上の人口フーラムは約5万人の想定で現在でも変更はない。平成27年に策定した人口ビジョンでは、令和4年度に約3万8,000人と見込んでいる。

誘致企業との連携は

- Q** 本町が理想とする学研都市企業との連携は。
- A** 連携のあり方はさまざまである。住民と企業との連携により、多様な活動や取り組みを通じてまちに活気とにぎわいがあることが理想と考える。
- Q** 学研都市企業と災害時の防災協定は。
- A** 立地企業と個別に覚書を結んでおり、12の施設が避難所協力施設となっている。



市を目指さないのか、学研都市

（企画調整課より）



岡本 篤 議員

▶一般質問

Q 防災食育センターの今後のスケジュールは

A 令和5年度のできるだけ早い時期に実施する



健康総合拠点施設デザイン（健康推進課より）

Q 防災食育センターの具体的な活用方法は。

A 災害時は町内の被災者に対する応急給食の提供や、備蓄機能を持つ施設として、また平常時は中学校給食を提供する施設として活用する。

防災受援施設は

Q 具体的な計画は。

A 打越台環境センターの跡地と打越台グラウンドを、一体的に整備する予定。災害時の緊急消防援助隊や自衛隊、保健医療支援チームなどの支援隊受け入れ機能・支援物資集積機能・備蓄機能をもった施設として活用する。

健康総合拠点施設は

Q 具体的な計画は。

A 保健施設並びに防災施設としての機能を備え、保健センター機能、子育て世代包括機能、住民活動交流機能、災害時保健活動機能を持たせる。災害時は、避難者、被災者の健康管理、現場で活動する保健医療活動チームの保健所との連携調整などを行う。

Q 移動図書館サービスは

A 当面は維持し向上のため検討する



老朽化した移動図書館車

Q 移動図書館の車は40年余り前から運用していて現在3台目が住民の要望に込れている。しかし、28年も経過し古くなってきていて、環境への影響などもあり十分機能を発揮できていないのではないか。現在の移動図書館サービスの利用状況は。

A 1月末で7800点の書籍や視聴覚資料を貸し出し、また団体貸し出しを含めて年度末では1万点を超える利用がある。と見込んでいる。

現在の課題は。

A 移動図書館車の経年が進んでいることと、過去5年間の貸出件数の微減が続いていることだ。

Q インターネットを利用した代替案の検討は。

A 現状は具体的な内容は提示できないが、効果的なサービスを展開できるよう考える。

今後の方向性は。

A 当面は現行の移動図書館サービスを維持するが、充実度や利便性の向上を見極めながら、あらゆる可能性を視野に検討していく。

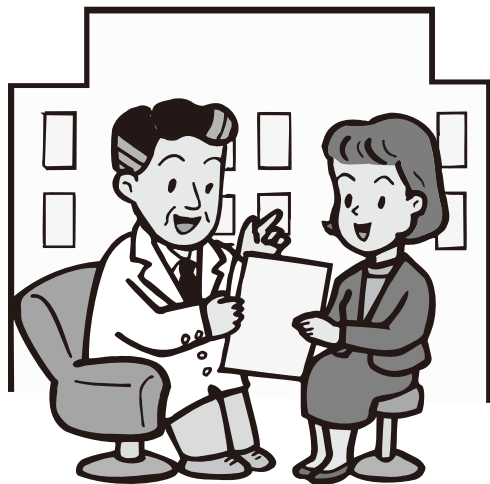


佐々木雅彦 議員

▶一般質問

Q がん検診の充実を

A 死亡率で判断する



Q 健康診断の対象者を、青年層まで拡大すべき。

A 国の指針は死亡率であり、拡大しない。

Q 胃がん検診率が低く、死亡率が高い。リスクで対象者を絞り込む低コスト方法を提案する。

A 絞り込む体制がなく採用できない。

Q 乳がん検診を30代まで引き下げ、エコーによる検査を提案する。

A 体制が取れない。国の指針にも反する。

Q 検診できる病院を拡大し、利便性の向上を提案する。

A 拡大に向け検討する。

乱開発の未然規制を

Q 全国的にも近隣でもメガソーラー等による乱開発が広がり、住民とトラブル起こしている。未然に防止する条例制定を提案する。

A 認識しており、規制を研究する。

福祉は住民と協議で

Q NET119によるコミュニケーション保障を、従来通り想定するなら、協議が必要だ。

A これからする。

Q 町民の安心・安全に係る意識調査を

A 各種団体から意見を聞いている



山下芳一 議員

安心安全に係る諸課題を多面的に問う

Q 安心・安全に係るアンケートをとり、課題解決に取り組まないのか。

A 各種団体から意見を聞いており、アンケートは実施する考えはない。

Q 都市公園や公共施設・主要道路に防犯カメラを設置して欲しいという声に対しては。

A 自転車駐車場への設置完了を優先する。

Q 新型コロナウイルス等の集団感染に対する防疫体制や感染時の対応マニュアルは。

A 町新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき責務を果たす。

Q 交通量増加による事故が懸念されるが対応は。

A 継続的な啓発活動による安全意識の高揚を図りつつ、交通状況の情報収集を行う。

Q LPWA（ローパワーワイドエリア）で、多数の防災・防犯機器が取り付けられ集中管理できるが、活用の方向性は。

A 現時点では活用の検討はしないが、新しい通信技術については、費用対効果を見極めながら防災・防犯での有効な活用に努める。



大型車両等が多くなった精華町

▶一般質問

Q 教員の変形労働時間制に反対する

A 京都府教育委員会の動向を見て判断する



議員 楠木弘子



久御山町適応指導教室

Q 教員の変形労働時間制導入が、2021年度から可能になった。学期期間中を繁忙期として1日10時間まで働き、代わり夏休みに勤務を減らすとしているが、教員の超過勤務の増加や健康維持に問題が多い。夏休みに代替休暇が取れるのか。
A 教員の勤務実態を把握する。
Q 導入の前提条件は「残業のない職場で」だ。超過勤務の実態は。
A 月に45時間を超える超過勤務者が7割だ。
Q 全国ではこの制度に反対の教育長が多い。本町でも不採用の決断をされたが。
A 府の動向を見て検証を進め、判断していく。
Q 不登校の子どもの支援は本町での支援実態は。
A 保健室、別室などで学習支援や相談活動をしている。教員と共にカウンセラーやアドバイザーも含め、状況にあった支援をしている。
Q 外に向けて立ち上がりの兆しの見えな子には、適応指導教室などの居場所が作れないか。
A 学校現場の意見を聞き検討するが、取り組みは今すぐとはならない。

一日でわかる審議結果

●賛否の分かれた議案

【○賛成・●反対】

種 別	議案名と内容	掲載 ページ	討 論		結 果	精 華 の 会			共 産 党				爽 風 会				公 明 党		せい 風 会		学 研 未 来	
			賛 成	反 対		森 元	宮 崎	岡 本	松 田	佐 々 木	柚 木	坪 井	安 宅	山 下	森 田	村 田	今 方	内 海	青 木	山 本	塩 井	奥 野
請 願	種苗法改定に関する意見書提出を求める	P18 P19	✓	✓	否決	●	●	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●
意見書	カジノ汚職の疑惑の解明と実施中止を求める	—			否決	●	○	●	○	○	○	○	●	●	●	●	●	●	○	○	●	●
会特別	令和2年度町国民健康保険病院事業	—		✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○
制条定例	精華町長等の損害賠償責任の一部免責に関する	P19		✓	可決	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例一部改正	町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める	P19		✓	可決	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める	—		✓	可決	○	○	○	●	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

全会一致で可決した議案

決議1件、意見書1件、補正予算1件、令和2年度一般会計予算1件、令和2年度特別会計予算5件、条例制定2件、条例廃止1件、条例一部改正3件、町道路線認定1件

▶一般質問

Q 学校におけるがん教育の推進を積極的に

A 命の大切さ尊さ、健康や人生について考える教育に取り組む



議員 今方晴美



医師によるがん授業
「生命のがん教育推進プロジェクト事業」
(学校教育課より)

Q 命の大切さをがん教育で認識させるには、がんについての理解や予防について学ぶだけではなく、実際にがん向き合っている人々や医師等の専門家を外部講師として招聘し、授業に関わってもらうことが効果的である。医師やがん経験者から直接、体験談が聞ける府の「生命のがん教育推進プロジェクト事業」の積極的活用を。
A 児童生徒が主体的に考えられる良い機会ともなり、今後、できるだけ幅広く活用する。
Q 乳幼児健診における小児がんの早期発見
Q 小児がんの中には網膜芽細胞腫という目のがんがあり、早期発見が重要である。進行すると白色瞳孔の症状が現れる。保護者に認識してもらえよう問診票に白色瞳孔のチェック項目の追加を。
A 内部医療専門担当者とも相談し検討する。
Q 保健センターに網膜芽細胞腫の早期発見につながるポスターの掲示や冊子の配置を行い、意識啓発を。
A 府や関係機関とも調整し、掲示や配置ができるよう工夫する。



議員 村田周子

Q 健康ポイント事業、登録者数の拡大は

A 若い世代の拡大を考えている

Q せいか健康づくりプロジェクトの参加者数は、6つのプロジェクト、176名の参加者。
A 増やす取り組みは。活動育成セミナーを実施。5つのプロジェクトを立ち上げた。
Q せいか365について具体的な活動は。
A すてき65メイト、養成講座、健康ポイント事業の実施、介護予防サポーター、いちご体操の普及啓発など。
Q 健康ポイント付与機の数と設置場所は。
A 計4台。むくのきセンター・アピタ内グッドネスに2台常設。他2台は事業時に使用する。
Q 健康ポイント事業の登録者数の拡大は。
A 若い世代の拡大を考えている。
Q 自転車の駐留場の面積は。
A 新設の祝園第3自転車駐留場について広い面積を必要とする理由は。
A 収容台数500台に700台収容していたが、新駐留場は900台。一角を放置自転車の保管スペースに活用する。
Q 北側出入口の設置は。
A 北側出入口の設置は。木津署・道路管理者と調査研究を進めたい。



(健康推進課より)